

連合「モバイル世論調査」から 見えるコロナ禍で働く人の実情

やまね まさゆき
山根 正幸 ●連合 企画局長

1. はじめに

連合は2011年から、モバイル端末などによるインターネット調査を実施している（調査実施機関：ネットエイジア株式会社）。雇用・労働に関するものをはじめ、その時々¹の社会情勢に応じたテーマを設定し、年間5～6本程度の調査を行い、その結果は各メディアへのリリースなどを通じた世論喚起や、政策・制度要求の策定、審議会対応の参考資料として活用している。2013年にはマタニティ・ハラスメントに関する調査結果が各種メディアで紹介され、マタハラ問題の世論喚起につながった。各調査の詳細は、連合WEBサイト・トップページ「ニュース・インフォメーション」から「世論調査」ページで閲覧できる。

本稿では、コロナ禍以降に連合が実施したモバイル世論調査の中から、雇用・労働にかかわる働く人々の意識に関する調査結果を一部抜粋して紹介する。

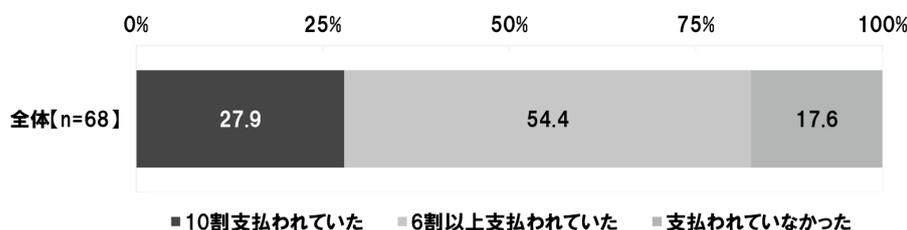
2. 「モバイル世論調査」からみえるコロナ禍の影響

(1) 「コロナ禍における雇用に関する調査2020」

2020年11月に実施した「コロナ禍における雇用に関する調査2020」（全国18～65歳の被雇用者、有効回答1,000）では、医療・福祉業における人員ひっ迫、宿泊・飲食サービス業における休業や賃金低下の影響が浮き彫りとなった。特に、勤務先の休業時に休業手当が支払われなかったとの回答が17.6%となったほか、約3割がコロナ禍の影響で賃金総額が減る見通しと回答。6割近くが自身の雇用に不安を感じる結果であった。また、新型コロナと共存する中で必要なことについては「休業補償」「テレワーク体制の変化」「転職支援」の順に多かった。

勤め先(会社・店舗)の休業手当の支給状況 [単一回答形式]

対象:調査時点で勤め先が休業していた人



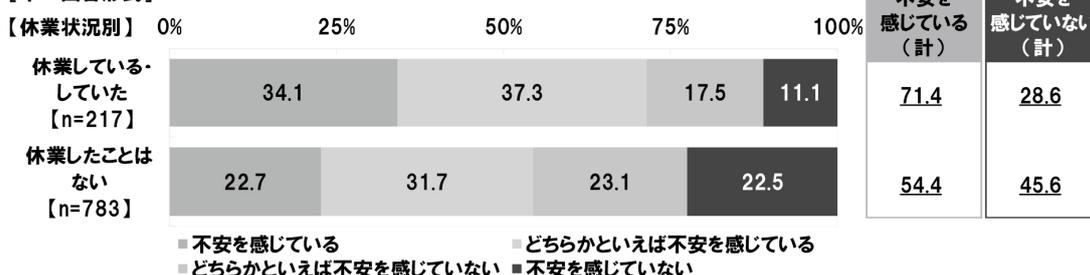
新型コロナウイルス感染症の今後の状況や会社の業績等を踏まえ、自身の雇用に対して不安をどの程度感じているか [単一回答形式]

対象:調査時点で勤め先が休業していた人

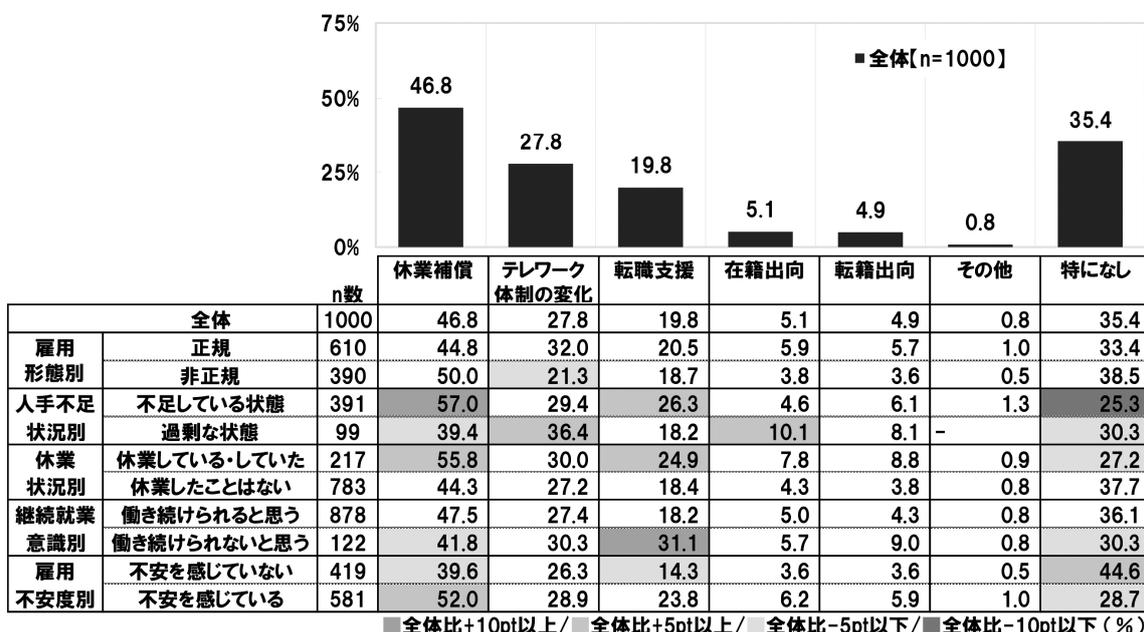


新型コロナウイルス感染症の今後の状況や会社の業績等を踏まえ、自身の雇用に対して不安をどの程度感じているか [単一回答形式]

対象:調査時点で勤め先が休業していた人

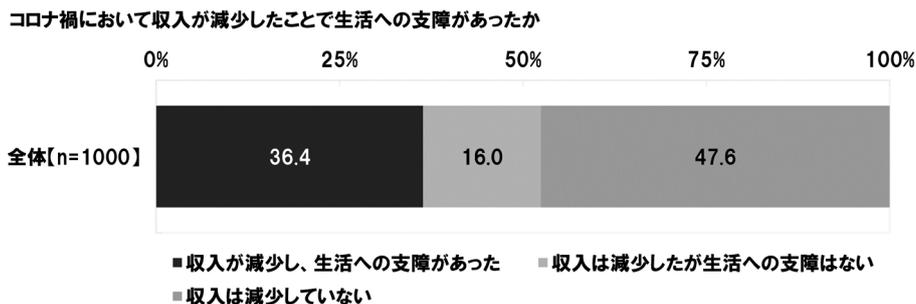
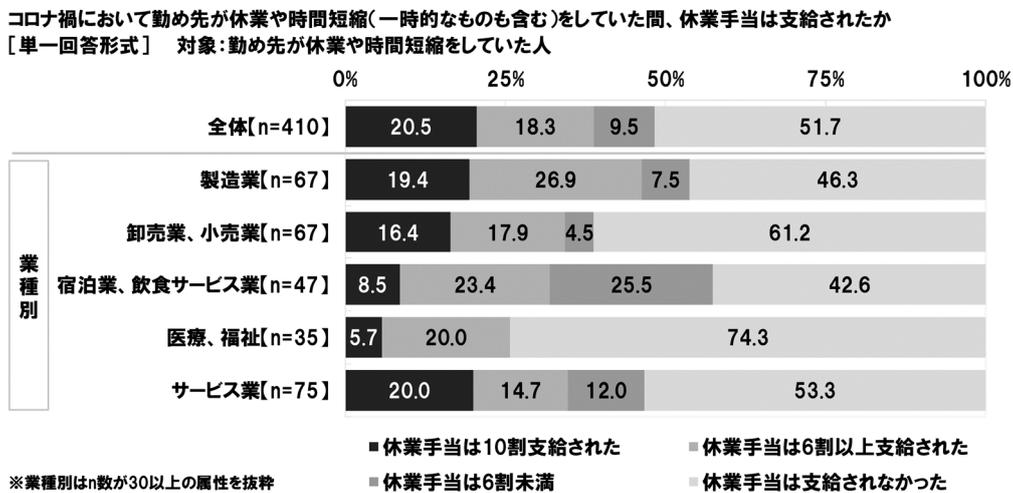


ウィズコロナ(withコロナ)時代を見据えて、雇用が守られるためにはどのようなことが必要だと思うか [複数回答形式]

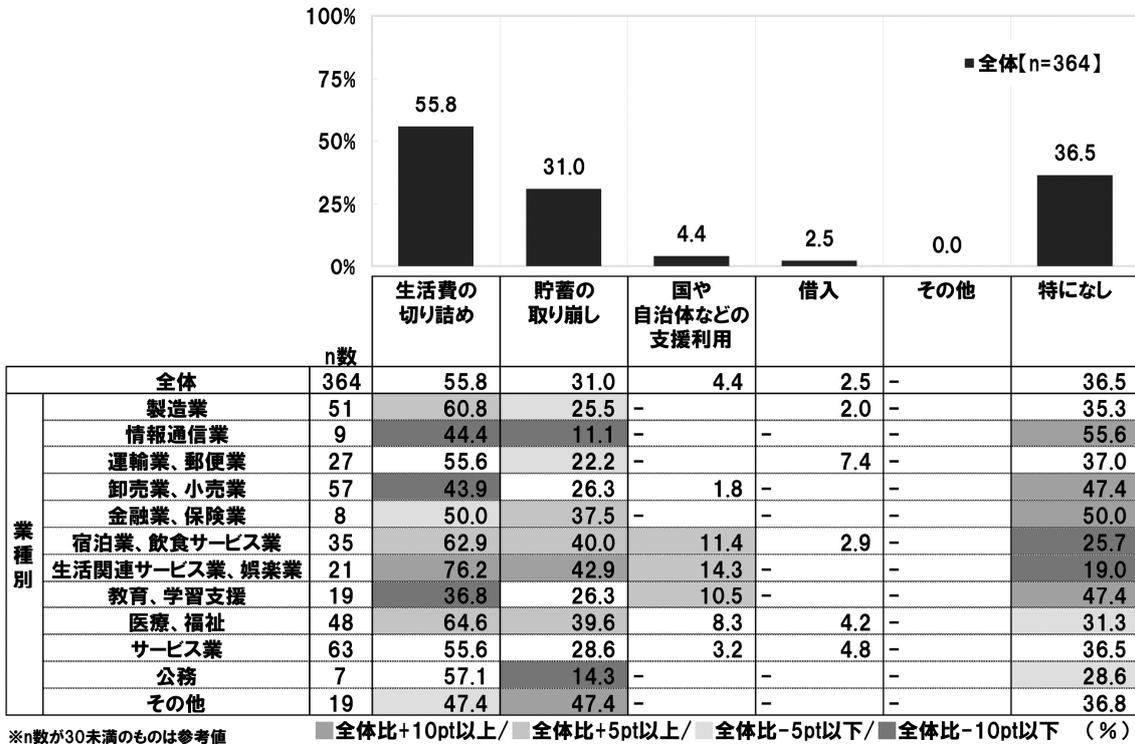


(2) 「コロナ禍における非正規雇用で働く人の実態と意識に関する調査2021」

2021年5月には契約、嘱託、パート・アルバイト、派遣社員を対象に標記調査を実施した（全国18～65歳、有効回答1,000）。この中では、休業や時間短縮があった場合の約半数で休業手当が支給されていないと回答した。また、回答者の過半数がコロナ禍で減収となり、うち36.4%が減収で生活に支障があったと回答。生活費の切り詰めや貯蓄の取り崩しなどを余儀なくされている。自身と同じ業務に携わる正規雇用の人がいる場合で、出勤日数や労働時間の削減対応の対象が非正規雇用だけであったとする回答が全体の3割を超えるとの結果もみられた。



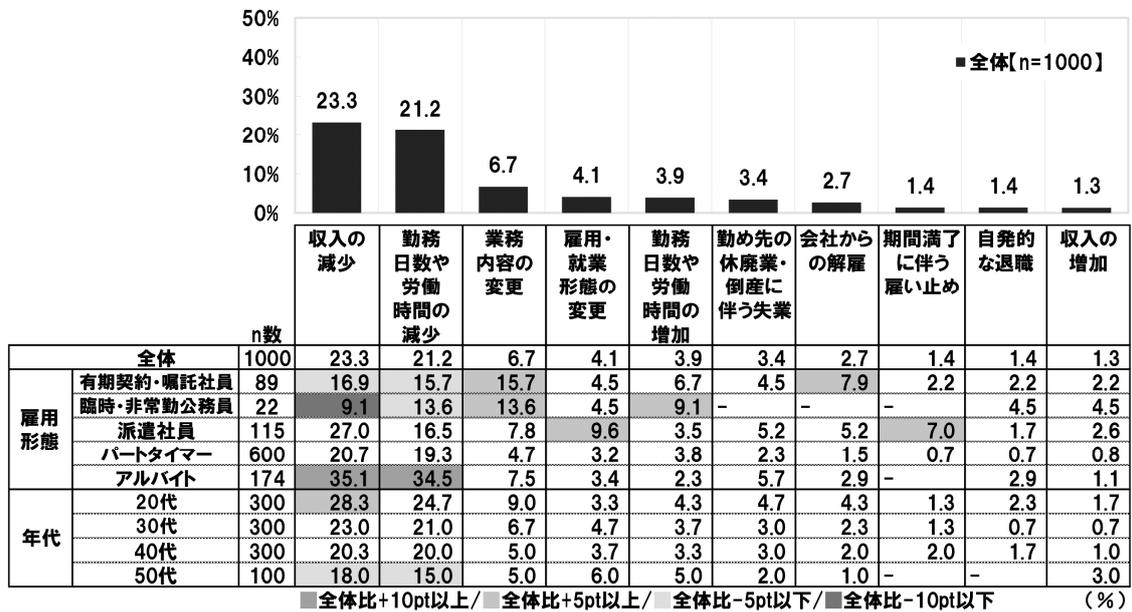
収入減少による生活への支障に対した対策 [複数回答形式]
 対象:コロナ禍において収入が減少したことで生活への支障があった人



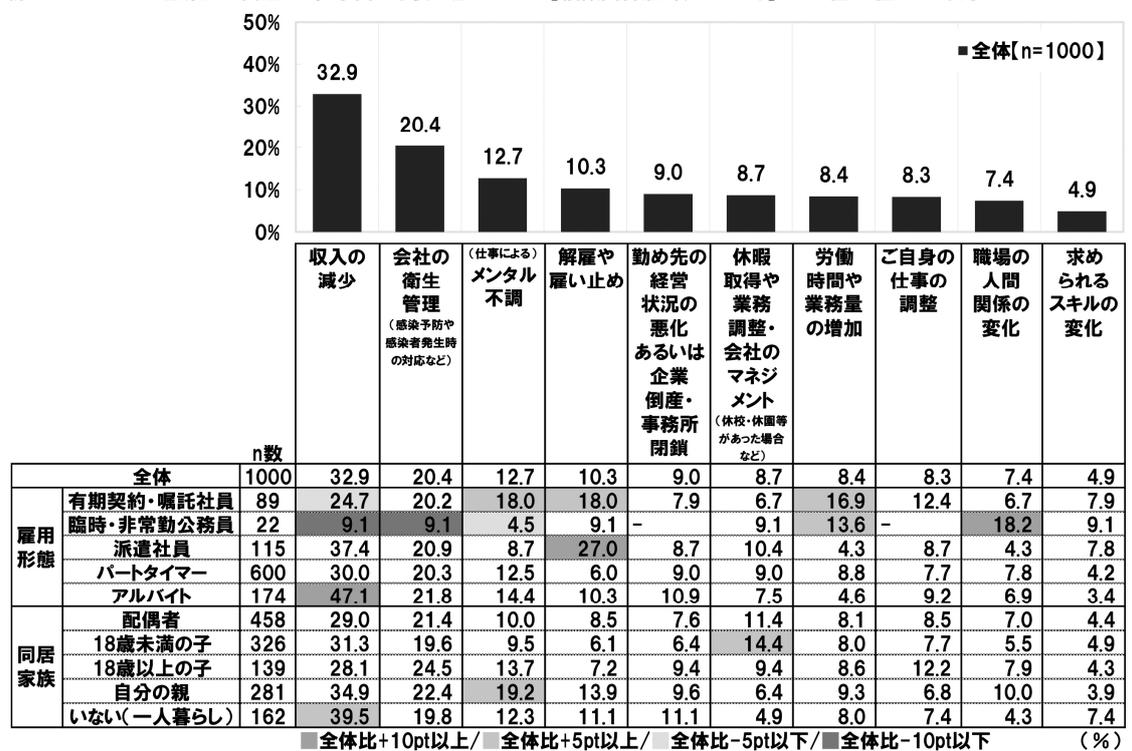
(3) 「非正規雇用で働く女性に関する調査2022」

2022年2月には、有期・嘱託、臨時・非常勤公務員、派遣社員、パートタイマー、アルバイトを対象に調査を行った（全国20～59歳、有効回答1,000）。回答者の66.9%、シングルマザーでは75.4%が経済的なゆとりがないと答え、有期・嘱託社員の44.9%、派遣社員の38.3%が今後希望する働き方として正規雇用を志向するなどの結果が得られた。この中で新型コロナの影響に関しては、2割超が「収入の減少」「勤務日数や労働時間の減少」の影響を受けたと回答。不安に感じることについては「収入の減少」が最多で、以下「会社の衛生管理」「メンタル不調」「解雇や雇止め」に対する不安が続いた。

新型コロナウイルス感染症に関連して直面した雇用や収入に関わる影響【複数回答形式】※上位10位までを表示



新型コロナウイルス感染症に関連して仕事面で不安に感じたこと【複数回答形式(3つまで)】※上位10位までを表示



3. おわりに

この間のモバイル調査からは、長期化するコロナ禍による社会・経済活動の制約が雇用や働き方に影響を及ぼし、パート・有期・派遣契約で働く人々や女性労働者をはじめとする人々が雇用と生活に不安を抱えていることが改めて明らかになっている。加えて現在は、エネルギーや原材料などの輸入物価上昇の影響が広がりつつあり、雇用や家計に及ぼす影響も懸念されている。

こうした中で連合は今年10月6日の中央委員会で、2023年度の活動計画を確認した。この活動計画にもとづき、社会経済がこれまでとは異なる局面に入ることであってもすべての働く仲間の雇用と暮らしをまもるべく、持続的な「人への投資」と賃上げ・格差是正、雇用と生活のセーフティネット強化、ジェンダー平等・多様性の推進など政策・制度実現の取り組みに注力していく。これら諸活動に資する実態把握や社会への発信に向けて、各構成組織・地方連合会のご協力を得て実施している各種調査の活用をはじめ、モバイル調査についても引き続き時宜を捉えて実施・活用していく。

次号の特集は

「特集Ⅰ 物価上昇下での賃金交渉（仮題）」
「特集Ⅱ 労調協の仕事、この1年」です。